

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」

平成 27 年 12 月 25 日

初版

長 和 町

長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略 目次

第 1 章 長和町地方版総合戦略策定にあたって(基本的な考え方)	
1 目的と背景	1
2 計画期間	1
3 地方版総合戦略の位置づけ	1
4 長和町長期総合計画との関係	1
5 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえた施策の推進	2
第 2 章 基本目標	
1 地域資源を活かした地域産業の振興で働いてみたくなる長和町をつくる	3
2 地域資源を活かした観光・交流文化の構築でひとの流れを呼び込む長和町をつくる	3
3 地域資源を活かし、結婚・妊娠・出産・育児・子育てを切れ目なく支援する環境を整え、子育てしたくなる長和町をつくる	4
4 地域資源を活かした安全・安心な環境の確保で、暮らし続けたくなる長和町をつくる	4
第 3 章 基本目標ごとの数値目標、基本的方向及び主な施策	
施策体系	5
1 地域資源を活かした地域産業の振興で働いてみたくなる長和町をつくる	
(1)数値目標	7
(2)基本的方向	7
(3)主な施策	7
2 地域資源を活かした観光・交流文化の構築でひとの流れを呼び込む長和町をつくる	
(1)数値目標	13
(2)基本的方向	13
(3)主な施策	14
3 地域資源を活かし、結婚・妊娠・出産・育児・子育てを切れ目なく支援する環境を整え、子育てしたくなる長和町をつくる	
(1)数値目標	20
(2)基本的方向	20
(3)主な施策	20
4 地域資源を活かした安全・安心な環境の確保で、暮らし続けたくなる長和町をつくる	
(1)数値目標	23
(2)基本的方向	23

(3)主な施策	24
第 4 章 総合戦略の推進体制	
1 事業検証体制と PDCA サイクルの導入	30
2 必要に応じた総合戦略の改訂	30
3 各施策の推進における連携体制	30

第 1 章 長和町地方版総合戦略策定にあたって(基本的な考え方)

1 目的と背景

我が国において平成 20(2008)年をピークとして始まった人口減少は、今後加速度的に進むことが予想される中、人口減少と地域経済縮小の克服などを基本的な考え方に据え、国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

長和町においても、国勢調査における人口推移では、平成 12(2000)年に 7,807 人だった人口は、平成 17(2005)年には 7,304 人、平成 22(2010)年には 6,780 人と急速な人口減少が続いており、今後もその傾向が続くことが予想されています。

このような急激な人口減少は地域経済や住民生活に深刻な影響を及ぼし、これまで維持されてきた地域コミュニティの崩壊にもつながることが危惧されるなど、極めて深刻な事態です。

この事態に直面し、さらに今般作成される「長和町人口ビジョン」において浮き彫りになった課題や問題点を克服するため、関係各方面からの意見を結集した上で、「しごと」を創生し、「ひと」が元気、「まち」も元気で、将来にわたって輝き続けることができる「元気が出る町 長和町」を目指し、「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

2 計画期間

平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年

3 地方版総合戦略の位置づけ

まち・ひと・しごと創生法(平成 26 年法律第 136 号)第 10 条第 1 項に規定する「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」としての位置付けであり、「まち・ひと・しごと創生」について長和町の実情に応じた施策をとりまとめたものです。

4 長和町長期総合計画との関係

「第 1 次長和町長期総合計画」(平成 19 年度から平成 28 年度)は長和町の総合的な振興・発展を目的とした計画です。一方、「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「第 1 次長和町長期総合計画」を踏まえつつ、国において策定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定められた「まち・ひと・しごとの創生」分野における町の取り組みを人口減少に対応した特に必要な施策として明らかにしたものです。

また、現在の「第 1 次長和町長期総合計画」の期間は、平成 28 年度までとなっていることから、平成 29 年度からの「第 2 次長和町長期総合計画」においては、「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえて作成することとします。(次期計画における取り組みを先行して実施するということになります)

5 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえた施策の推進

国の総合戦略に盛り込まれた「政策5原則」（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の趣旨を踏まえ、効果的に施策を展開していきます。

● 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則（平成26年12月「まち・ひと・しごと創生総合戦略」より）

(1) 自立性

各施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようなものであるようにする。また、この観点から、特に地域内外の有用な人材の積極的な確保・育成を急ぐ。

具体的には、施策の効果が特定の地域・地方、あるいはそこに属する企業・個人に直接利するものであり、国の支援がなくとも地域・地方の事業が継続する状態を目指し、これに資するような具体的な工夫がなされていることを要する。また、施策の内容検討や実施において、問題となる事象の発生原因や構造的な背景を抽出し、これまでの施策についての課題を分析した上で、問題となっている事象への対症療法的な対応のみならず、問題発生の原因に対する取組を含んでいなければならない。

(2) 将来性

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。活力ある地域産業の維持・創出、中山間地域等において地域の絆の中で心豊かに生活できる環境を実現する仕組み等も含まれる。

なお、地方公共団体の意思にかかわらず、国が最低限提供することが義務付けられているナショナルミニマムに係る施策に対する支援は含まれない。

(3) 地域性

国による画一的手法や「縦割り」的な支援ではなく、各地域の実態に合った施策を支援することとする。各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「地方版総合戦略」という。）を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。国は、支援の受け手側の視点に立って人的側面を含めた支援を行う。

したがって、全国的なネットワークの整備など、主に日本全体の観点から行う施策は含まれない。施策の内容・手法を地方が選択・変更できるものであり、客観的なデータによる各地域の実状や将来性の分析、支援対象事業の持続性の検証の結果が反映されるプロセスが盛り込まれていなければならない。また必要に応じて広域連携が可能なものである必要がある。

(4) 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。地方公共団体に限らず、住民代表に加え、産業界・大学・金融機関・労働団体（産官学金労）の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫

を行う。

この観点から、必要に応じて施策の実施において民間を含めた連携体制の整備が図られている必要がある。

(5) 結果重視

効果検証の仕組みを伴わないバラマキ型の施策は採用せず、明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

すなわち、目指すべき成果が具体的かつ適切な数値で示されており、その成果が事後的に検証できるようになっていなければならない。また、成果の検証結果により取組内容の変更や中止の検討が行われるプロセスが組み込まれており、その検証や継続的な取組改善が容易に可能である必要がある。

第 2 章 基本目標

国の総合戦略に盛り込まれた 4 つの基本目標（「地方における安定した雇用を創出する」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」）を実現するため、それぞれの分野において次の 4 つの事項を基本目標として設定します。

1 地域資源を活かした地域産業の振興で働いてみたくなる長和町をつくる

長和町は、これまでも豊かな自然環境や観光資源といった立地条件や特性を活かしながら、自然と調和した継続的な発展を目指す産業づくりを育成してきました。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立していくため、長和町にしかない「キラリと耀く強み」を再点検し、それを最大限に活かすことで、雇用の創出や高い雇用の質、起業がかなう環境づくりを目指した政策を実施します。

2 地域資源を活かした観光・交流文化の構築でひとの流れを呼び込む長和町をつくる

長和町は、町外への転出者が町内への転入者を上回る状態が長期間続いており、社会的な人口減少の克服が大きな課題です。

旧石器時代には黒耀石の原産地としてたくさんの人々が集まり、江戸時代には中山

道の重要な宿場として繁栄した長和町。今も豊かな自然と観光資源に恵まれ大勢の観光客が訪れます。今後ますます「ひと」と「ひと」が活発に行き交うことを目指し、「キラリと耀く地域資源」を活かした観光・交流の構築で交流人口の増大を図ります。

そして、太古の昔から「ひと」と「ひと」とが行き交った文化に培われた資源を活かし、長和町への移住者を積極的に呼び込む施策を実施し、「まち・ひと・しごと」の好循環の確立を目指します。

3 地域資源を活かし、結婚・妊娠・出産・育児・子育てを切れ目なく支援する環境を整え、子育てしたくなる長和町をつくる

長和町は、長期間にわたり出生数が減少傾向にあり、加えて、近年は核家族化、晩婚化や、それに伴う晩産化など若い世代を取り巻く環境も変化しています。このような中、若い世代の希望をかなえるため、長和町において安心して子どもを産み育てられるよう、地域資源を活用しながら、結婚から妊娠・出産・子育ての各段階においてきめ細かな支援を行う体制を構築し、「切れ目のない支援」を行うことで、「まち・ひと・しごと」の好循環の確立を目指します。

4 地域資源を活かした安全・安心な環境の確保で、暮らし続けたい長和町をつくる

長和町は、自然の恵みを活かし、自然と伝統文化を受け継ぎ、他にはない人間味豊かな耀きに満ちた町づくりを目指しています。「まち・ひと・しごと創生」においては、「しごと」と「ひと」の好循環を支えるために、そこに住む人々が地域での生活に満足し、安全で安心して暮らせるような「まち」にしていくことが必要です。そのために、地域資源を踏まえ、時代に合った活気にあふれるまちづくりを進めるための生活基盤の整備を行います。

同時に、「住民自治基本条例」を制定し、まちづくりの主役である住民との「協働のまちづくり」を推進していきます。

第 3 章 基本目標ごとの数値目標、基本的方向及び主な施策

□ 施策体系

長和町の将来展望

基本目標 1 地域資源を活かした地域産業の振興で働いてみたいくなる長和町をつくる

主な施策

- (ア) 特産品開発等による雇用の創出
- (イ) 雇用創出のための企業誘致等
- (ウ) 雇用創出に関する企業への支援
- (エ) 観光資源の活用による雇用の創出(長和町振興公社の安定した経営体制構築による雇用の創出と安定)
- (オ) 農林漁業に関する雇用の創出
- (カ) 商工業発展促進
- (キ) 新卒、第二新卒の就職支援体制、幅広い世代への就労支援
- (ク) 障がい者の雇用の場の確保
- (ケ) 起業支援体制の充実・事業者の育成

基本目標 2 地域資源を活かした観光・交流文化の構築でひとの流れを呼び込む長和町をつくる

主な施策

- (ア) 地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大
- (イ) 空き家の活用による交流人口の増大
- (ウ) 若い世代の定住人口増大のための住宅支援
- (エ) 地域資源を活かした「癒やし」の場の提供
- (オ) 交流人口増大に寄与する団体への支援
- (カ) 国際交流の基盤整備
- (キ) 世界に羽ばたく人材の育成
- (ク) 銀座 NAGANO の活用

長和町の将来展望

基本目標 3 地域資源を活かし、結婚・妊娠・出産・育児・子育てを切れ目なく支援する環境を整え、子育てしなくなる長和町をつくる

主な施策

(ア) 結婚支援体制の充実(「婚活」支援)

(イ) 子育て環境の充実

(ウ) 子育て支援体制の充実

基本目標 4 地域資源を活かした安全・安心な環境の確保で、暮らし続けたい長和町をつくる

主な施策

(ア) 住民自治基本条例の制定

(イ) 安全・安心なまちづくり

(ウ) 時代に適合した公共施設の整備・あり方の検討

(エ) 時代に対応した公共交通網の検討

(オ) 健康長寿のまちづくり

(カ) 医療・介護体制の充実

(キ) 安心な暮らしを守るための空き家の有効活用策の検討

(ク) 道の駅の整備

(ケ) 買い物の利便性向上

(コ) 時代に合った別荘地づくり

(サ) 町税の優遇措置の検討

(シ) ふるさと納税制度の活用

基本目標1

地域資源を活かした地域産業の振興で働いてみたくなる長和町をつくる

(1) 数値目標

指標	基準値	目標値	備考
特産品の開発、長和町振興公社の年間を通じた雇用対策、企業誘致等による雇用創出人数	— (H26年)	18人 (H31年)	(5年累計)
就業率	51.9% (H22年)	維持 (H31年)	(H22国勢調査数値より) (H31時点)

(2) 基本的方向

- 地域資源を活かした特産品の開発や既存資源の掘り起こしを大学等とも連携して行います。また、地場産業の振興や6次産業化を推進し、雇用の創出と拡大を図ります。
- 観光資源などの地域資源を活用した雇用の創出を図ります。
- 企業誘致による雇用創出を図ります。
- 雇用創出に関する企業への支援策を検討し、体制の構築を推進します。
- 長和町振興公社の安定した経営体制構築により、雇用の安定を図ります。
- 農林漁業を支える人材を育成し、産業の振興を推進します。
- 商工業者の支援を通じ、経営と雇用の安定化を図ります。
- 新卒、第二新卒の就職支援体制の強化を推進します。
- 障がい者の就労支援を通じ、障がい者の雇用拡大を図ります。
- ICT(情報通信技術)の利活用を検討し、雇用拡大を図ります。
- 起業支援の体制強化を推進します。

(3) 主な施策

(ア) 特産品開発等による雇用の創出

- ① 地域の様々な団体(協力者)や大学(東京農業大学、明治大学)等との連携により、既存組織の活用等も視野に入れ、より強力な特産品研究・開発体制を構築します。
- ② そば、ダッタンソバ、立岩和紙、紙布織り、「水明の郷」長和町の水(黒耀の水、権現の水、強清水等)、ぶどう、麦、エゴマ、ひまわり油、マルメロ、柿、野沢菜、カラマツ材・カラマツ集成材等々、この地域に伝統的に伝わる、あるいは気候風土に合致する可能性のある様々な地域

資源に多方面からアプローチし、特産品としての掘り起こしを図ります。また、あわせて、農地の草の研究や遊休荒廃地の解消と抑制に取り組みます。

- ③特産品の開発の他、これらを効果的に活用した事業実施体制や販売戦略(ブランド化等)の構築を行い、地場産業の振興と6次産業化を推進し、より多くの雇用の場を確保します。あわせて、「強い農業」、「儲かる農業」、「持続可能な農業」、「施設等共同利用による経営効率化」等、安定した経営体制の構築を支援します。
- ④「千曲川ワインバレー特区」により、特区に関連する市町村と連携しながら、ぶどうを活用した地域振興(雇用創出、観光振興等)を目指します。
- ⑤長和町で産出される黒耀石と共通項を有し、石材加工文化や歴史遺産の関係で関係性を深めつつある、英国セトフォード町との経済交流の一環として、町内と英国の石材業者、芸術家、左官業者等が参加する壁面モニュメントを作成し、役場庁舎に設置することなどで、技術交流の推進と両町の技術を町内外に発信します。

■町担当課及び想定される関係機関

産業振興課、教育課、東京農業大学、明治大学、長和町振興公社、金融機関 等

□重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
長和町奨励品数	52 品目 (H26 年)	62 品目 (H31 年)	(H31 年時点)
6次産業化事業計画認定件数	2 団体 (H26 年)	4 団体 (H31 年)	(H31 年時点)
大学等と連携した特産品の開発	— (H26 年)	7 品目 (H31 年)	(先行型事業 5年累計)
特産品に関連したレシピ集の発行数	— (H26 年)	1,000 部 (H27 年)	(先行型事業 年間)
特産品に関連した容器デザインの検討数	— (H26 年)	10 回 (H27 年)	(先行型事業 年間)
特産品に関連した宣伝媒体の検討回数	— (H26 年)	2 回 (H27 年)	(先行型事業 年間)
黒耀石のタイル加工試験枚数	— (H26 年)	2,000 枚 (H27 年)	(先行型事業 年間)
黒耀石モニュメント作成件数	— (H26 年)	1 件 (H27 年)	(先行型事業 年間)

(イ)雇用創出のための企業誘致等

- ①子育て世代をはじめ、長和町への移住者、町内在住者の雇用の拡大を図るため、企業の誘致に取り組みます。
- ②長和町の特徴をピックアップ・分析し、その特性を活かした企業誘致活動を行います。(一例として、農業とリンクさせた食品などの製造企業や介護などの福祉関連施設 等々)
- ③雇用創出における ICT(情報通信技術)の活用を検討し、雇用拡大を図ります。(ICT 関連企業の誘致、ソフト開発 他)
- ④太陽光、地熱等の自然エネルギーを活用した施設等による雇用の創出に取り組みます。
- ⑤次世代産業の集積による雇用の創出を県や周辺市町村と連携しながら推進します。

■町担当課及び想定される関係機関

産業振興課、企画財政課、金融機関、県、周辺市町村 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
企業誘致件数 (ICT 関連の企業誘致件数含む)	— (H26 年)	2 件 (H31 年)	(5 年累計)
自然エネルギー活用施設における雇用創出人数	— (H26 年)	1 人 (H31 年)	(年間)

(ウ)雇用創出に関する企業への支援

- ①雇用の拡大に積極的に取り組む企業等への支援策を検討します。

■町担当課及び想定される関係機関

産業振興課 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
支援対象企業等数	— (H26 年)	3 企業 (H31 年)	(年間)

(エ)観光資源の活用による雇用の創出(長和町振興公社の安定した経営体制構築による雇用の創出と安定)

- ①長和町振興公社の経営安定化を図り雇用の場を確保します。
- ②オフシーズンのスキー場活用策を検討し、通年雇用の場の確保に努めます。

③特産品開発と連携する等活性化施設「蔵」の有効利用を図り、雇用の増大に努めます。

■町担当課及び想定される関係機関

産業振興課、長和町振興公社 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
長和町振興公社での雇用者数	22 人 (H26 年)	27 人 (H31 年)	(H31 年時点)

(オ)農林漁業に関する雇用の創出

- ①農林漁業者の担い手の確保策のため、新規就農里親制度の活用、希望者とのマッチング、新規就農者への支援の充実等を積極的に行います。
- ②間伐材の有効利用策等を検討し、林業の活性化を図ることで、林業への新規就業者の増加を目指します。
- ③特産品開発、遊休農地の活用、ジビエに関する事業等の展開により、農林漁業の雇用増大を目指します。

■町担当課及び想定される関係機関

産業振興課 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
新規就農里親制度の長和町登録者数	3 人 (H26 年)	4 人 (H31 年)	(H31 年時点)
農林漁業への新規就業者数(森林組合も含む)	3 人 (H26 年)	5 人 (H31 年)	(H31 年時点)

(カ)商工業発展促進

- ①町内の商工業者の更なる発展のため、「商工業発展促進事業」の制度の充実強化を図り、利用者がより制度を使いやすい体制を整備します。

■町担当課及び想定される関係機関

産業振興課、商工会 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
「商工業発展促進事業」制度利用件数(販路拡大補助、店舗等改修補助、商品・技術開発補助、専門家派遣補助)	7 件 (H26 年)	10 件 (H31 年)	(先行型事業 年間)

(キ)新卒、第二新卒の就職支援体制、幅広い世代への就労支援

- ①町内各企業の雇用についてのニーズを把握するとともに、人材を求める企業と就職を希望する新卒者・第二新卒者・移住者・町内在住者が結びつけられるよう、多様な就職支援策(一例として、トップセールス 等)を商工会や経営者懇話会とも連携しながら、広域連携を視野に入れ進めます。
- ②関係各機関とも連携しながら、町内企業求人情報についての情報発信を積極的に行います。

■町担当課及び想定される関係機関

産業振興課、商工会、経営者懇話会 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
雇用についての情報発信数(雇用に関する冊子作成、広報活動等)	— (H26 年)	5 件 (H31 年)	(5 年累計)

(ク)障がい者の雇用の場の確保

- ①障がい者の雇用の場の拡大のため、障がい者支援施設とも連携し、農業や特産品開発をはじめ多様な分野での雇用創出の可能性を模索します。

■町担当課及び想定される関係機関

町民福祉課、産業振興課、町内各所の障害者支援施設 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
障がい者を雇用する事業所が関わる町奨励品の数	0 品目 (H26 年)	3 品目 (H31 年)	(5 年累計)

(ケ) 起業支援体制の充実・事業者の育成

- ① 起業・創業の支援体制充実の検討と構築を図り、事業者・事業主・経営者・起業をしようとする人の育成を推進します。
- ② 地域おこし協力隊制度の活用により、地域課題を解決する人材を確保し、任期終了後に起業につながるような体制づくり、組織づくりを推進します。
- ③ 金融機関と連携し、資金面や情報提供・情報分析・海外への市場展開・既存町内企業などの事業承継の支援等の観点から、事業者・事業主・経営者・起業をしようとする人への支援の充実を図ります。

■ 町担当課及び想定される関係機関

産業振興課、企画財政課、商工会、金融機関 等

□ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
起業支援体制を活用した企業数	— (H26 年)	1 社 (H31 年)	(年間)

基本目標2

地域資源を活かした観光・交流文化の構築でひとの流れを呼び込む長和町をつくる

(1) 数値目標

指 標	基準値	目標値	備 考
社会移動(転入者数－転出者数)	△62 人 (H26 年)	△31 人 (H31 年)	(年間)
長和町の観光客数	337,600 人 (H26 年)	360,000 人 (H31 年)	(年間)
外国人宿泊者数	17 人 (H26 年)	240 人 (H31 年)	(年間)

(2) 基本的方向

- 長和町の豊かな自然環境や伝統文化などの「長和町の魅力」を発信し、地域資源を活用した観光振興により、国内外観光客の誘客を積極的に行います。また、観光客受入体制、情報発信体制、情報基盤の充実を図ります。
- 既存開発地、既存施設などの観光資源の活性化を目指します。
- 大学、東京長和会等との連携により、地域資源を活用した観光振興策、独自性のある交流基盤の構築を推進します。
- 他自治体との広域連携による観光振興を実施し、広域的な人の流れをつくり出すことを目指します。
- 交流人口増に寄与する民間団体等への支援策の構築を推進します。
- 地域資源を活かした国際交流の基盤整備を推進します。
- 移住者の受入体制を整備し、移住者の呼び込みを積極的に行います。
- 町内に存在する空き家情報を収集整理し、その利活用について検討し、整備を行います。また、県等とも連携し、広域的に空き家問題に取り組みます。(「お試し移住」の推進)
- 若い世代が安心して長和町に住めるよう、住宅や宅地の支援体制の構築を推進します。
- 豊かな自然資源などを活かし、現代人への癒やしの場所の提供を目指します。
- 世界に羽ばたく人材の育成を目指します。

(3) 主な施策

(ア) 地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大

- ①長和町の豊かな自然環境、中山道長久保宿・和田宿や星糞峠黒耀石原産地遺跡等の歴史遺産、おたや祭等の地域に伝わる伝統文化などの「地域資源」の魅力を町内外や国外に積極的に発信するための施策を講じます。
- ②スキー場等の既存開発地、長門牧場等既存の施設や観光スポット、町内に伝わる様々な伝統文化や遊休荒廃地の観光振興の視点からの活用など、多様な角度から町に存在する「資源」を点検し、その活性化や活用策を検討し観光資源としての魅力を高めます。また、既存資源を活用した、観光資源としての新たな方向性の模索(一例として、宿場内へのショップや交流スペースの設置の検討、「マルメロ街道」の整備など)を積極的に行います。
- ③「長和町の次世代誘客観光を考える会」を設置し、長和町への誘客について様々な視点から検討を行います。
- ④ビーナスライン等、共通の観光資源を持つ他自治体との連携により、広域的な人の流れを生み出します。
- ⑤豊かな自然環境等の地域資源を活かし、大学等との連携により、地元住民を巻き込み、アートを活かした観光振興や「アーティスト・イン・レジデンス」による交流人口の増大を目指します。
- ⑥東京農業大学や明治大学等、これまでの都市部の大学との交流で培った経験を活かし、地域資源を活用した観光振興策や交流基盤の構築を推進します。
- ⑦「いき生耀ながわ」、グリーンツーリズム協議会、長和町振興公社等、町内各所に存在する自然体験・体験学習等を実施する事業所・団体の連携を促進するため、「体験の町ネットワーク(仮称)」を構築し、施設連携による相乗効果を生み出しつつ、各々の施設が観光客にとってより魅力的なものとなるよう支援を行います。
- ⑧観光地へのアクセスや観光の拠点と拠点を結ぶ交通体系について、広域的な連携も視野に入れ、検討します。
- ⑨長和町の特産品や情報を持って各地に出向く「長和町キャラバン隊(仮称)」の組織化、インターネットサイト「まるごと長和町」の充実強化、長和町イメージキャラクター「なっちゃん」のキャラクター関連グッズ強化、施設等の命名権(ネーミングライツ)の検討、キャラクターを活かした町のPR等により、長和町を町内外・国内外に向け総合的に宣伝できる積極的・継続的・効果的な情報発信体制づくりを目指します。
- ⑩観光スポットにおけるAR(拡張現実)技術の活用、無線でインターネットに接続できる場所(Wi-Fiスポット)の整備等、ICT(情報通信技術)を積極的に活用した観光振興について検討します。また、LTEなど高速データ通信網未整備地区の早期解消に向けた対策の検討を行います。
- ⑪外国人観光客を積極的に呼び込むため、長和町に注目してもらうための映像の作成、外国語対応ホームページの整備、電子看板の設置、観光施設の外国語対応、ガイドブックの作成等の誘客策を検討します。

■町担当課及び想定される関係機関

産業振興課、総務課、町民福祉課、教育課、企画財政課、情報広報課、東京農業大学、明治大学、観光協会、東京長和会、周辺市町村 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
「体験の町ネットワーク(仮称)」への参加団体数	— (H26年)	5団体 (H31年)	(H31年時点)
黒耀石体験ミュージアムの入館者数	15,299人 (H26年)	15,799人 (H31年)	(年間)
長久保宿・和田宿の来訪者数	6,900人 (H26年)	7,400人 (H31年)	(年間)
「長和町キャラバン隊(仮称)」活動回数	— (H26年)	5回 (H31年)	(先行型事業 年間)
「長和町の次世代誘客観光を考える会」検討回数	— (H26年)	5回 (H27年)	(先行型事業 年間)
「まるごと長和町」ホームページ閲覧回数	25,000件 (H26年)	50,000件 (H31年)	(年間)
外国語対応ホームページ閲覧回数	— (H26年)	6,600件 (H31年)	(先行型事業 年間)

(イ)空き家の活用による交流人口の増大

- ①町内に存在する空き家について地図情報システムを活用したマッピングを行い、町内における空き家の実態を整理します。
- ②それぞれの空き家の特徴を踏まえ、効果的な活用策を検討します。また、地域資源を複合的に組み合わせた空き家対策を検討します。(一例として、「お試し移住」のための施設としての展開、移住者向け住宅や若者向け住宅等としての展開、短期滞在型施設としての展開、観光客や季節的な労働のため滞在する方向への宿泊施設としての展開、市民農園や遊休荒廃地等の農地と組み合わせた展開、宿場内空き家の宿泊施設としての展開、空き店舗のリノベーション、空き家を利用して陶芸・木彫り・家具制作・プログラム制作等の活動を行う「職人」を集めた「匠の里」(仮称)の創出、「町なか」の空き家・別荘地の空き家においてそれぞれの特徴を踏まえた多様なニーズへの対応 等々)
- ③長和町空き家情報登録制度(「空き家バンク」)を充実させるために、貸し手と借り手のニーズを把握した上で、積極的にマッチングし、障害となっていることの解決を図ります。
- ④空き家の価値が維持されるよう空き家所有者に向けた支援策を検討します。
- ⑤「お試し移住」の推進など、県・他市町村との広域的な連携により空き家問題に取り組みま

す。

- ⑥地域おこし組織による「空き家コーディネーター組織」(仮称)の設立等により、「行政としての信頼性」を活かしながら、移住支援・受入体制を強化し、移住希望者の多岐にわたるニーズに応え、移住者の呼び込みを積極的に行い、定住人口の増加を目指します。また、「地域おこし協力隊」とも連携した事業展開を目指します。
- ⑦東京長和会等とも連携し、「ホームカミングデー」的な施策なども考え、移住・交流を推進します。

■町担当課及び想定される関係機関

企画財政課、産業振興課、教育課、建設水道課、空き家コーディネーター組織(仮称)、商工会、長野県、東京長和会 等

□重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値	目標値	備考
地図情報システムを活用した空き家マッピング件数	— (H26年)	450件 (H27年)	(先行型事業)
長和町空き家情報登録制度(「空き家バンク」)登録件数	2件 (H26年)	10件 (H31年)	(5年累計)
移住相談件数	5件 (H26年)	10件 (H31年)	(年間)
「お試し移住」件数	— (H26年)	5件 (H31年)	(5年累計)
空き家コーディネーター組織(仮称)設立数	— (H26年)	1団体 (H31年)	(5年累計)
空き家の整備による新たな価値の創出のための整備件数	— (H26年)	1件 (H31年)	(5年累計)
空き家を利用した特産品等展示販売施設の利用者数	— (H26年)	3,000人 (H31年)	(先行型事業 年間)

(ウ)若い世代の定住人口増大のための住宅支援

- ①若者向け町営住宅の快適性の向上(計画的な改修)を検討します。
- ②空き家を活用した住宅整備による若者向け住宅の提供を検討します。
- ③住宅建築時の補助等、金銭的な負担の軽減を検討します。
- ④若者向け住宅を退居する方の受け皿として等、若い世代のニーズを的確に把握した上で、空き家のマッピング結果も考慮に入れ、新たな宅地の造成を検討します。

■町担当課及び想定される関係機関

企画財政課、産業振興課、土地開発公社 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
若者向け町営住宅入居者の退居時における町外転出率	87.5% (H26 年)	50.0% (H31 年)	(H31 年時点)

(エ)地域資源を活かした「癒やし」の場の提供

- ①「ストレス社会」と言われる現代において、心が「ほっ」とできる場所の必要性が高まっています。心の健康に注目し、当町の豊かな自然環境等を活かした、「リフレッシュ」・「癒やし」の場の提供を町内の関連団体・他市町村・企業等との提携を模索しながら実施します。

■町担当課及び想定される関係機関

町民福祉課、町内各所の社会福祉に関連する施設 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
自然環境等を活かした「リフレッシュ」・「癒やし」の場の整備箇所数	— (H26 年)	1 か所 (H31 年)	(H31 年時点)

(オ)交流人口増大に寄与する団体への支援

- ①「ひと」の交流を更に活発にするため、グリーンツーリズム、農業体験等を積極的に行い、交流人口の増大に寄与する団体への支援策を検討します。

■町担当課及び想定される関係機関

企画財政課、産業振興課 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
交流人口増大に寄与する団体への支援体制を活用した団体数	— (H26 年)	4 団体 (H31 年)	(5 年累計)

(カ)国際交流の基盤整備

- ①フリントストーンと黒耀石という「石」という共通項で交流を深めつつある、英国セツフォード町と長和町との国際交流を更に拡大するため、地域間交流、ホームステイ等の実施を検討します。
- ②大学等とも連携し、日本独特の生活習慣や文化交流、スポーツ交流等を交えながら、他地域も含めた国際交流の基盤整備を検討します。

■町担当課及び想定される関係機関

総務課、教育課、英国セツフォード町、明治大学、東京農業大学 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
英国セツフォード町との交流人数(ホームステイ含む)	— (H26年)	20人 (H31年)	(先行型事業 年間)

(キ)世界に羽ばたく人材の育成

- ①スキー場など地域資源を活かしたスポーツ等の振興を行い、世界選手権・オリンピック選手など世界でも活躍できる「世界に羽ばたく人材」の育成を目指します。

■町担当課及び想定される関係機関

教育課、町内スキー場 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
「世界に羽ばたく人材」の育成事業参加者数	— (H26年)	5人 (H31年)	(年間)

(ク)銀座 NAGANO の活用

- ①銀座 NAGANO を積極的に活用し、長和町の「ひと・もの・こと」を積極的に発信します。観光振興、移住交流(移住希望者への情報発信 等)、雇用をはじめとした町内企業とのマッチング、結婚支援活動(婚活イベント 等)での利用など、多様な視点からの利用を検討します。

■町担当課及び想定される関係機関

産業振興課、企画財政課、町民福祉課 等

□重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
銀座 NAGANO の活用による移住人数	0 人 (H26 年)	2 人 (H31 年)	(5 年累計)

基本目標3

地域資源を活かし、結婚・妊娠・出産・育児・子育てを切れ目なく支援する環境を整え、子育てしたくなる長和町をつくる

(1) 数値目標

指標	基準値	目標値	備考
出生数	39人 (H26年)	維持 (H31年)	(年間)
合計特殊出生率	— (H26年)	1.69 (H31年)	(H31時点)

(2) 基本的方向

- 結婚したいという希望をかなえるため、結婚支援事業の充実を図ります。
- 相談窓口の充実、産前産後子育てサポーターの育成など、妊娠・出産・育児を切れ目なく支援する体制の充実を図ります。
- 地域ぐるみで子育て支援ができる体制を目指します。
- 子育て世代の経済的な負担の軽減策のほか、子育てに関する環境の充実を目指します。

(3) 主な施策

(ア) 結婚支援体制の充実(「婚活」支援)

- ①結婚推進員や結婚支援の事業を行っている社会福祉協議会、商工会、企業等との連携も視野に入れ、出会いの場の提供の工夫、出会った後のアフターケア、成婚までのフォローを行い、結婚を希望する者の願いが叶うよう支援体制の充実を図ります。

■町担当課及び想定される関係機関

町民福祉課、社会福祉協議会、商工会 等

□重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値	目標値	備考
婚活等の交流イベント参加者数	40人 (H26年)	60人 (H31年)	(年間)

婚姻件数	12 件 (H26 年)	20 件 (H31 年)	(年間)
------	-----------------	-----------------	------

(イ)子育て環境の充実

- ①子育て世帯の経済的な負担の軽減策・助成を検討します(産前産後に受診が必要な場合の交通費助成、出生祝金増額、医療費窓口負担軽減、保育料軽減、奨学金制度の充実、高校通学費補助 等)
- ②子育てに関する施設(ふれあい館図書館等)の設備の充実を図ります。
- ③コミュニティスクール、学校地域支援本部の取り組みを一体的に進め、地域住民と接し学ぶことを通じ、子どもたちが地域の良さを実感し愛着が高まる中、多様な想像力を生み出すことができるようになるなど大きな学習効果が得られるよう支援します。また、地域住民が子どもたちと交流することで、「地域で子どもを育てる」という地域住民の意識の醸成を図り、キャリア教育を推進します。
- ④子どもたちの学力向上のため、30人以下学級の実現、補完的な学習の場の確保など様々な方向から検討を進めます。
- ⑤子育て世代のニーズに合わせた学童保育の充実を図るとともに、「ファミリーサポート事業」を推進します。
- ⑥金融機関と連携し、資金等子育て世帯の生活を援助できるよう検討を進めます。

■町担当課及び想定される関係機関

町民福祉課、教育課、学校、社会福祉協議会、金融機関 等

□重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
ふれあい館(図書館)の利用者数	2,785 人 (H26 年)	2,800 人 (H31 年)	(年間)
コミュニティスクール、学校地域支援本部の取り組み校	2 校 (H26 年)	2 校 (H31 年)	(H31 年時点)
児童クラブの利用者数	13,662 人 (H26 年)	17,260 人 (H31 年)	(年間延べ人数)
ファミリーサポート事業利用件数	— (H26 年)	30 件 (H31 年)	(年間)
子育て支援センター利用者数	119 人 (H26 年)	290 人 (H31 年)	(年間延べ人数。H26 は開設後 5 か月累計)

(ウ)子育て支援体制の充実

- ①行政における子育てに関する相談窓口の充実を目指します。
- ②「産前産後子育てサポーター」の育成を積極的に進め、安心できる出産準備・産後ケアの体制を確立し、上記と合わせ、妊娠・出産・育児を切れ目なく支援する体制を整えます。
- ③子育てをする家庭が、子育ての楽しさを感じながら親子の絆を深められるよう、保育の質の向上、地域ぐるみでの支援体制を整えるとともに、「親育ち」の支援、家庭を軸とした保育への支援、働く保護者への支援等ニーズに合わせた支援を検討し、「子育てするなら長和町」を実感できる体制づくりを目指します。

■町担当課及び想定される関係機関

教育課、町民福祉課、社会福祉協議会 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
子育てに関する相談件数	149 件 (H26 年)	150 件 (H31 年)	(年間延べ件数)
産前産後子育てサポーター数	— (H26 年)	30 人 (H31 年)	(5 年累計)

基本目標4

地域資源を活かした安全・安心な環境の確保で、暮らし続けたいくなる長和町をつくる

(1) 数値目標

指標	基準値	目標値	備考
「小さな拠点」形成数	— (H26年)	1か所 (H31年)	(H31年時点)

(2) 基本的方向

- 住民自治基本条例の制定により、「協働のまちづくり」を目指します。
- 災害に強いまちづくりを目指します。
- 事故や犯罪のないまちづくりを目指します。
- 老朽化した橋梁や道水路などを整備し、安全・安心な環境づくりを目指します。
- 子どもから大人までが安全に水に親しめる環境づくりを目指します。
- 公共施設の整備や役割・配置の再検討を実施し、時代に合った地域づくりを目指します。
- 地域の実情を勘案した「小さな拠点」の形成を検討、推進します。
- きめ細かい住民対応により、住みやすい町、住んでみたい町を目指します。
- 時代に対応した公共交通網の構築を推進します。
- 誰もが健康でいきいきと生活できるまちづくり(健康長寿のまちづくり)を目指します。
- 地域の医療体制・介護体制の充実を図ります。
- 美しい町並みや安心な暮らしを守るための空き家の有効活用策を除去等も含め検討し、体制の構築を推進します。
- 道の駅の整備活用について検討し、賑わいのあるまちづくりを目指します。
- 買い物の利便性向上を目指します。
- 時代に合った別荘地づくりを目指します。
- 税の優遇措置について検討します。

(3)主な施策

(ア)住民自治基本条例の制定

- ①住民自治基本条例を制定し、住民・行政・議会の役割を明確化させ、「協働のまちづくり」を進めます。

■町担当課及び想定される関係機関

企画財政課、各自治会・区 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
住民自治基本条例の制定	— (H26 年)	制定 (H31 年)	

(イ)安全・安心なまちづくり

- ①地域の防災意識の向上と災害時に自助・共助の精神で自主的避難ができるよう、住民主導型警戒避難体制構築事業を推進し、災害に強いまちづくりを目指します。
- ②老朽化した橋梁や道水路などを整備し、安全・安心な環境づくりを目指します。
- ③子どもから大人までが安全に楽しめる公園整備や水に親しめる環境づくりを目指します。
- ④子どもと高齢者の見守り体制の充実を図ります。
- ⑤通学路等の安全対策工事を推進します。
- ⑥職員による地区担当制度を活用するなど、地区からの要望を担当課へ速やかにつなぎ、責任を持ったきめ細やかな行政対応ができるよう体制を見直しながら、住みやすい町、住んでみたい町を目指します。

■町担当課及び想定される関係機関

総務課、建設水道課、町民福祉課、企画財政課、各自治会・区 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
住民主導型警戒避難体制構築地区数	2 地区 (H26 年)	18 地区 (H31 年)	(H31 年時点)
道水路・橋梁の整備箇所数	42 箇所 (H26 年)	同程度 (H31 年)	(年間)
親水護岸の整備箇所数	— (H26 年)	2 箇所 (H31 年)	(H31 年時点)

刑法犯認知件数	12 件 (H26 年)	7 件 (H31 年)	(年間)
交通事故発生件数	19 件 (H26 年)	14 件 (H31 年)	(年間)

(ウ)時代に適合した公共施設の整備・あり方の検討

- ①公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の役割や目的を再点検し、既存公共施設の活用・活性化(一例として、幅広い世代が本に親しめる環境整備 等)を目指します。
- ②住民生活と密接に関わるサービスを集約し、周辺地域とを移動サービスで結ぶ「小さな拠点」の形成について検討します。
- ③公共施設の維持管理の体制について検討します。

■町担当課及び想定される関係機関

企画財政課他町各課、病院、商工会 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
公共施設等総合管理計画の策定、実施	平成 28 年度 策定(予定)	計画による 実施	

(エ)時代に対応した公共交通網の検討

- ①現在の公共交通機関の検証と長和町に適した公共交通網(巡回バス、デマンド交通、直行バス 等)の検討を公共交通審議会等で行い、時代に対応した公共交通網、高齢者の安心を支える公共交通網を検討します。

■町担当課及び想定される関係機関

総務課、町民福祉課、町内のバス運行事業者 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
町内巡回バスの利用者数	46,499 人 (H26 年)	50,000 人 (H31 年)	(年間)

(オ)健康長寿のまちづくり

- ①ウォーキング道等の運動施設や運動器具の整備を通じ、様々な運動の機会を提供し、町民誰もが気軽に運動を楽しめる環境づくりを目指します。
- ②介護予防のための「運動教室」や「いきいきサロン」の充実、独り暮らしの方が気軽に会話を楽しめる場の提供を目指します。
- ③健康長寿への取り組みを地域ぐるみで行うため、リーダーの育成に努めます。

■町担当課及び想定される関係機関

町民福祉課、教育課、建設水道課 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
高齢者に占める要介護認定者の割合	22.3% (H26 年)	23.0% (H31 年)	(H31 年時点)
運動教室の参加者数	68 人 (H26 年)	140 人 (H31 年)	(年間)
いきいきサロンの参加者数	2,847 人 (H26 年)	3,130 人 (H31 年)	(年間延べ人数)

(カ)医療・介護体制の充実

- ①国保依田窪病院の運営体制(診療科 等)の充実を図ります。また、訪問診療体制の強化を図ります。
- ②医師等の不足を解消するため、長和町独自の医療関係修学資金制度を検討します。
- ③町単独での事業展開が困難な事案(医師の確保、産婦人科の設置 等)については、他市町村と共同した広域での取り組みを継続して行います。
- ④介護サービスの提供体制について検討し、介護が必要な状態になっても安心して生活できる町を目指します。

■町担当課及び想定される関係機関

町民福祉課、国保依田窪病院、依田窪福祉会、周辺市町村 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
国保依田窪病院の受診者数	69,249 人 (H26 年)	70,000 人 (H31 年)	(年間)

(キ) 安心な暮らしを守るための空き家の有効活用策の検討

- ① 空き家を活用しながら、見回りや火の元確認、話し相手といった事故防止策も含め、認知症対応型サービスの展開を検討します。
- ② 「長和町空き家等の適正管理に関する条例」及び同施行規則を活用し、空き家となっている危険家屋への対応を適切に行うとともに、施行規則に規定する補助金の運用についても検討し、美しい町並みを保つことを目指します。

■町担当課及び想定される関係機関

町民福祉課、企画財政課、依田窪福祉会 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
空き家を活用した認知症対応型サービスの展開による施設利用人数	8 人 (H26 年)	16 人 (H31 年)	(H31 年時点)
危険家屋の残存件数	64 件 (H26 年)	維持 (H31 年)	(H31 年時点)

(ク) 道の駅の整備

- ① 観光客をはじめ大勢の人が集う道の駅をまちづくりの拠点施設のひとつと捉え、現在の道の駅に存在するそれぞれの資源を点検し、訪れる方々のニーズに合った活用策(既存施設の改修による拠点としての役割強化、周辺施設との一体的整備、営業者・町民などからの幅広い意見を取り入れた活用策の模索 等)について検討します。

■町担当課及び想定される関係機関

企画財政課、産業振興課、商工会、観光協会、長和町振興公社、道の駅における営業者 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
やすらぎの湯利用者数	177,737 人 (H26 年)	180,000 人 (H31 年)	(年間) (「マルメロの駅ながと」内施設)
和田宿ステーション利用者数	72,000 人 (H26 年)	80,000 人 (H31 年)	(年間)

(ケ) 買い物の利便性向上

- ① 買い物の利便性向上について、関係機関と連携しながらアンケート等のニーズを踏まえて検討します。(一例として、移動販売車の充実 等)

■ 町担当課及び想定される関係機関

産業振興課、商工会 等

□ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
買い物の利便性向上に関する展開施策数	－ (H26 年)	1 件 (H31 年)	(5 年累計)

(コ) 時代に合った別荘地づくり

- ① 開発から長期間経過した町内の各別荘地では解約が徐々に進んでいます。これらの別荘地について、解約された狭小区画を組み合わせ、ゆとりのある面積の区画として再販売する等、解約を食い止め、契約者を増やす施策を計画的に行い、時代に合った別荘地づくりを目指します。
- ② 都市部との交流において別荘地は大きな役割を果たしています。また、移住という観点では大切な資源です。これらを踏まえ、別荘に滞在する方に、長和町における「別荘ライフ」を存分に楽しんでいただけるような体制の整備に努めます。

■ 町担当課及び想定される関係機関

建設水道課、各財産区、別荘管理会社 等

□ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
町直営別荘地(学者村・美し松・駒場台・美ヶ原高原郷)契約区画数	2,244 区画 (H26 年)	2,031 区画 (H31 年)	(H31 年時点)契約数減少を縮小
姫木平・りんどうの郷契約区画数	1,591 区画 (H26 年)	1,500 区画 (H31 年)	(H31 年時点)契約数減少を縮小
町直営別荘地(ふれあいの郷含む)と姫木平・りんどうの郷別荘地の地区人口	476 人 (H26 年)	維持 (H31 年)	(H31 年時点)

(サ)町税の優遇措置の検討

- ①総合戦略の中で、税の軽減措置を講ずることで、より大きな効果が見込まれる事業がある場合には、町税の優遇措置を検討します。

■町担当課及び想定される関係機関

総務課 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
町税の優遇措置	－ (H26 年)	実施 (H31 年)	

(シ)ふるさと納税制度の活用

- ①ふるさと納税制度を積極的に活用し、インターネットサイト「まるごと長和町」等とも連携させながら、寄付された資金をもとに地域課題の解決や返礼品による地域経済の循環体制構築を検討します。

■町担当課及び想定される関係機関

企画財政課他町各課、東京長和会 等

□重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
ふるさと納税金額	1,030 千円 (H26 年)	12,500 千円 (H31 年)	(5 年累計)

第 4 章 総合戦略の推進体制

1 事業検証体制と PDCA サイクルの導入

総合戦略の策定にあたっては、町内の産官学金等といった各界からの委員により構成される「長和町地方創生推進協議会」を設立し、幅広い意見を取り入れながら進めてきました。

今後、まち・ひと・しごと創生を実現し、総合戦略を効果的かつ着実に実施していくため、外部有識者等を含めた検証組織として「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価委員会」(仮称)を設置し、PDCA サイクル(※)により、事業の効果を検証する体制を構築します。

※PDCA サイクルとは・・・ Plan-Do-Check-Action の略称で、Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。Plan-Doとして効果的な地方版総合戦略の策定・実施、Checkとして地方版総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや地方版総合戦略の改訂を行うことが求められる。(『地方版総合戦略策定のための手引き』平成27年1月 内閣府地方創生推進室より)

2 必要に応じた総合戦略の改訂

上記のPDCA サイクルにより実施した施策や事業の効果を検証し、必要に応じ、総合戦略を見直していくこととします。

3 各施策の推進における連携体制

総合戦略における各施策の推進にあたっては、町内外の関係機関等(企業・団体、大学等の学校、金融機関、各種報道機関、ボランティア等)との連携を積極的に図るとともに、広域的な課題をはじめ、観光、移住、企業誘致など広域的な取り組みにより大きな効果が期待される施策については、周辺市町村や長野県、国等と連携し推進します。